

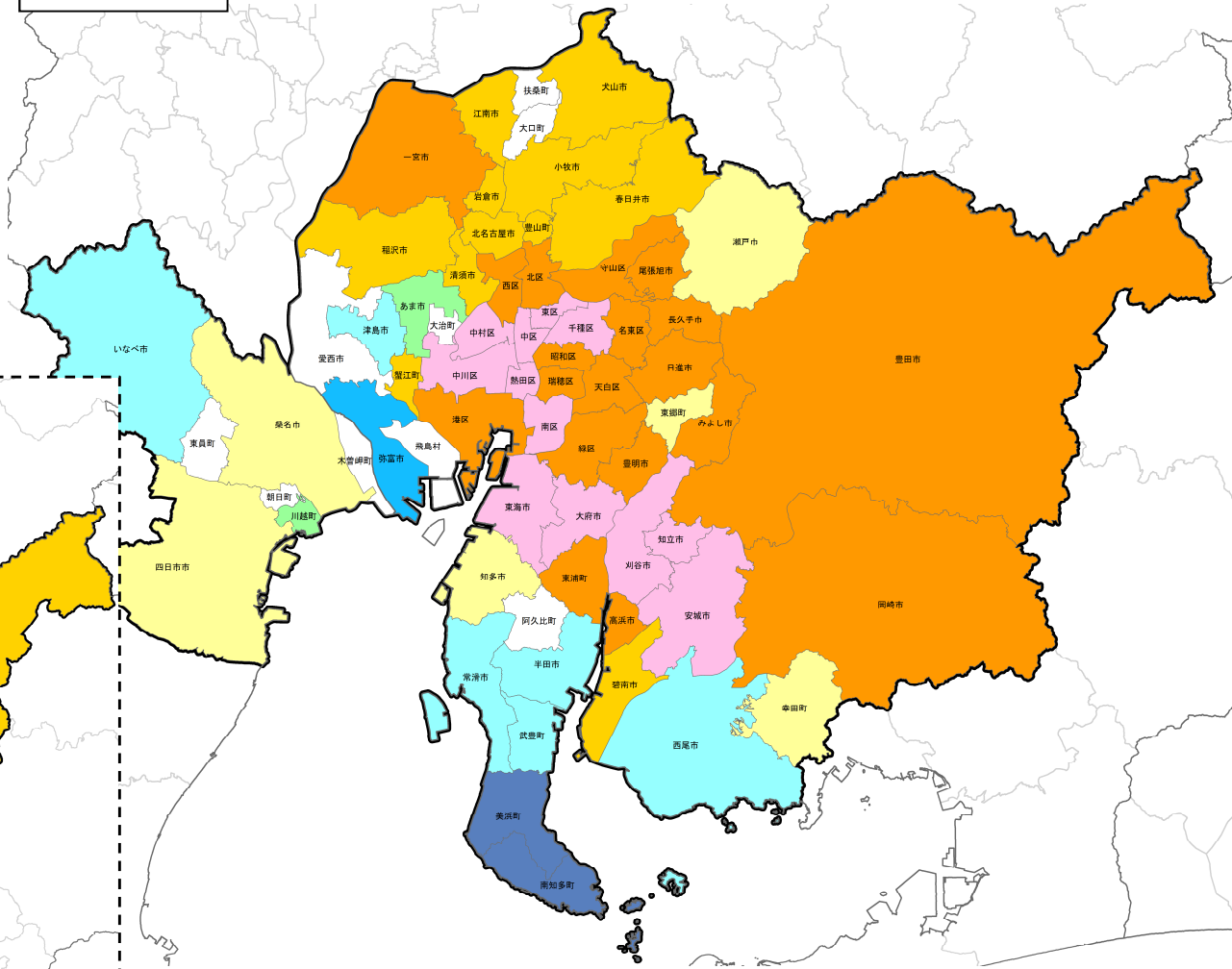
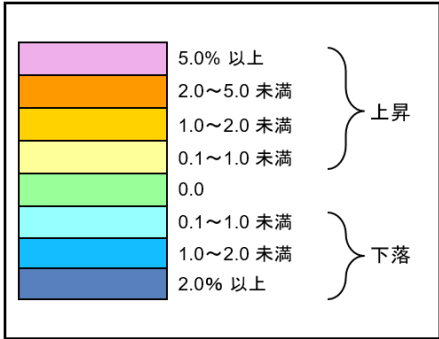
6. 名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

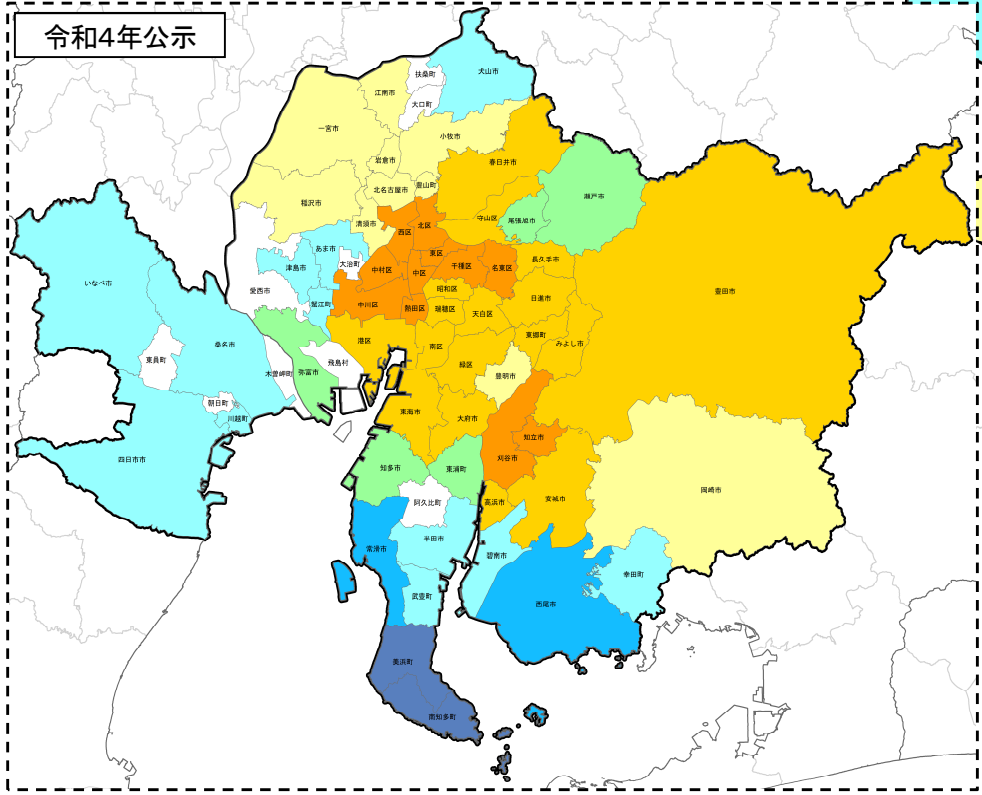
愛 知 県	<p>○ 名古屋市では、5.0%上昇(3.2%上昇)。全 16 区で上昇が継続し、上昇率が拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 上昇率が高い順に、東区で6.4%上昇(4.8%上昇)、千種区で6.2%上昇(3.6%上昇)、中区で5.8%上昇(4.4%上昇)、中村区で5.5%上昇(3.6%上昇)、熱田区で5.0%上昇(3.0%上昇)となった。・ 名古屋市中心部では人流の回復により店舗の出店意欲は回復基調にあることに加え、名駅周辺や栄地区では大規模再開発による発展期体感があり、また、住宅地と同様にマンション用地としての需要が堅調であることから地価は引き続き上昇傾向で推移した。 <p>○ 西三河地域では駅周辺整備事業や区画整理事業が進行していることによる繁華性の向上期待感のほか、刈谷市や安城市、知立市などでは住宅需要の高まり及び供給不足による背後の住宅地価格の上昇を受け、商業地の地価が上昇している。</p>
三 重 県	<p>○ 四日市市では、0.5%上昇(0.1%下落)。近鉄四日市駅周辺の飲食店への客足が戻りつつあり、市中心部での交通ターミナル整備や再開発事業への期待感に加え、マンション用地としての需要もあつて、地価は下落から上昇に転じた。</p> <p>○ 桑名市では 0.3%上昇(0.2%下落)。桑名駅周辺整備事業が進められており、今後の発展期待感から地価は下落から上昇に転じた。</p>

市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）

令和5年公示



令和4年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。